

第**24**期 年次報告書

2018年1月1日から2018年12月31日まで



株式会社 ディー・ディール・エス

証券コード 3782

生体認証テクノロジーのリーディングカンパニー

当社は、1995年の設立以来、産学官連携による独創的なR&Dを展開し、指紋認証を中核とする生体認証テクノロジーのリーディングカンパニーとして確かな地位を築いてきました。

DDSはこれからも独自のバイオメトリクス技術をコアコンピタンスに、世界の産業と社会に貢献してまいります。

DDSのモノづくり



目利き = 産学連携

産学連携
(共同研究・研究委託)



職人 = モノづくり技術

自社製造・製造委託
(製造)



「安心・安全・使いやすいソリューションの提供」

株主の皆様へ

代表取締役会長

三吉野 健滋



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。

第24期の年次報告書をお手許にお届けするにあたり、皆様のいつに変わらぬご理解とご支援に対し、厚く御礼申し上げます。

当社は、「バイバイパスワードカンパニー」としてネット社会のみならず、日常のリアルの世界でも、パスワードを生体認証に変えていく流れを広く世の中に創出したいと考えております。その結果として、安心安全かつ身軽で便利なストレスのない社会の実現に努めております。

当期における連結業績の概況といたしましては、当社が研究開発を進めてきた新アルゴリズムについて、海外センサーメーカーへのスマートフォンメーカー向けの商談がまとまり、売上高が1,215百万円（前年同期比53.7%増）、営業利益が61百万円（前年同期は233百万円の営業損失）、経常損失が83百万円（前年同期は203百万円の経常損失）と前年同期を上回りましたが、一方で、事業環境や今後の見通し等を勘案し、保有する投資有価証券、不動産、ソフトウェア、ライセンス前払に対する評価損を特別損失に計上した影響により、親会社株主に帰属する当期純損失が909百万円（前年同期は215百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と前年同期を下回る結果となりました。

今後、情報セキュリティ対策として、生体認証の国際標準規格であるFIDO2.0の普及や法改正による本人確認手続きのオンライン化の広まりが期待されております。そのような状況下、当社グループは、バイバイパスワードを実現すべく、積極的かつ継続的な取り組みを推進してまいります。

株主・投資家の皆様には、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年3月

貧困を救う投資ファンド、 これからの課題と可能性

三吉野 健滋

株式会社ディー・ディー・エス
代表取締役会長

オマール・カンディール

ブルーオーチャード・ファイナンス
取締役副会長

貧困層の自立を支援する投資ファンドとして、世界的に注目されている「マイクロファイナンス」。社会貢献だけでなくビジネスとしても成功を収めるその取り組みと今後の課題や展望、そしてマイクロファイナンス市場での生体認証の可能性について、ブルーオーチャード・ファイナンスの取締役副会長 オマール・カンディール様と弊社会長が語りました。

Profile オマール・カンディール

ブルーオーチャード・ファイナンス取締役副会長。カリフォルニア大学パークレー校で物理学の学士号、南カリフォルニア大学で地質学の修士号を取得。石油会社、サウジアラビア政府勤務を経て現職。中東やアフリカ北部への投資を専門としている。ほか世界的企業の経営にも数多く携わる。

貧困層の社会支援とリターンを両立する 投資ファンドとは

三吉野(以下、三)：まずは、ブルーオーチャード・ファイナンスについてお聞かせください。

オマール・カンディール(以下、カ)：我々は、スイスのジュネーブに拠点を置く、マイクロファイナンス専門の投資機関会社です。2001年に設立して今年で18年目になります。世界中の投資家から集めた資金をマイクロファイナンス機関(MFI)へ出資。

MFIが地元の人々に貸し付け、返済や事業のアドバイスをを行います。現在、50億USドルを80カ国で運用し、3,700万人以上に融資しています。どちらかといえば投資家側に近く、機関投資家や国際機関、慈善基金団体などから集めた資金をMFIに供給するのが役割で、いわば資本市場とMFIの架け橋のような存在といえます。

三：なるほど。マイクロファイナンスについて、もう少し詳しく教えていただけますか？

カ：マイクロファイナンスは、無担保の少額融資のことで、貧しい人々に小口の融資を行い、資金を元手に事業運営で自立し、貧困から抜け出す手助けをする金融サービスです。この仕組みは、約30年前にムハマド・ユヌス博士によって作られました。博士はノーベル平和賞も受賞しています。

三：存じ上げております。グラミン銀行の創設者ですね。

カ：そうです。グラミン銀行の実績により、貧困対策として世界的に注目され、2001年に国連主導で設立されたのが当社で、マイクロファイナンスを商業化した初の民間会社となりました。主に、商業銀行からの借入れが困難な貧困層へ融資を行っていますが、慈善事業ではなくビジネスを目的とし、純投資としてリターンを狙っています。当社の旗艦ファンド

『ブルーオーチャード・マイクロファイナンス・ファンド』は約18年間の運用で、現在12億ドルの資産残高となっており、年間平均リターンは4.3%になります。

三：18年間の平均リターンが4.3%は相当高いですね。この間にはリーマンショックなどもありましたし。

カ：ありがとうございます。このように民間企業の力で社会的課題を解決すると同時に、企業も利益を得られる投資は「インパクト投資」と呼ばれます。私の投資哲学なのですが、投資は金銭面の理由からではなく、社会に有為な影響を与えられるかどうかを考えて行うものだと思います。

三：そうですね。当社の経営理念は、“誰にとっても「いい会社」を作ること”ですので、通じるところがあり、大変共感できます。

マイクロファイナンスが 地域社会にもたらす影響

三：ところで、MFIへの融資には基準はあるのですか？

カ：もちろん、さまざまな基準を設けています。例えば、その国ではマイクロファイナンスに適した法整備がされているか？ MFIに対しては、利益率はどうか？ 創業3年以上か？ 外部監査を受けているか？ 過去2年間で主要な金融格付機関から肯定的な評価を受けているか？ などです。こうした基準をクリアしたMFIには、平均17カ月間融資します。長期融資ではありませんが、低所得者層に行き渡るには十分な期間です。加えて、国やMFIごとに融資の割合に制限を課し、MFIの財務状況も細かく確認しています。

三：なるほど。かなり厳しく管理しているのですね。そこまですれば、融資が焦げ付くことはあまりないのでしょうか？

カ：すべてのローンにおいて融資の焦げ付きは避けられませんが、あまりないといつてよいかもしれません。焦げ付き率は1%以下と、非常に低い水準に抑えられており、極めて

健全な状況です。

三：1%以下とは驚異的ですね。

カ：あと興味深いのは、このシステムでは女性が男性よりも優れたパフォーマンスを見せている点です。

三：直感的には男性の方が良さそうに思いますが、なぜですか？

カ：女性の方が、家族と子供を養うのに必死だからではないかと考えます。女性の顧客に資金の使い道を訊ねると「まずは食べるため。次に借金を返済し、ビジネスを続けるため」と答え、そして誰もが「余裕があれば、子供が学校へ通えるように靴を買う」と言います。

三：確かに女性の方が、地に足がついた考え方をする人が多い気がしますね。

カ：マイクロファイナンスは地域経済にとどまらず、教育や社会にも大きな影響を与えます。貧困から解放された人々の視野が広がって、教育レベルも高まれば国としても安定します。

三：確かに社会に有為な影響を与えるという意味では、これ以上のものはないかもしれません。話は変わりますが、日本との関わりという点ではいかがでしょうか。

カ：2016年10月に日本の投資家向けに『日ASEAN女性起業支援資金』というファンドを立ち上げました。マイクロファイナンスによる、主に東南アジアの貧しい女性を顧客としたスモールビジネス支援を行う、投資プロジェクトです。年間32万人に計1億2,000万ドルの融資を行っており、90%が女性です。世界銀行の考え方に「1人に融資すると、その家族5人に影響



を与える」というデータがあるので、年間約150万人に経済的安心を与えたという計算になり、期待していたよりも速いペースで成果をあげています。

市場拡大の鍵を握る、 フィンテック技術と生体認証

三：今後の展開はいかがでしょうか？

カ：業界規模は年率20~30%の割合で成長しており、マイクロファイナンス市場は、まだまだ成長の余地があると考えます。今、世界には1日1ドル以下の生活を余儀なくされている人々が13億人もいます。そのうちマイクロファイナンスで融資できるのは3億人で、残り10億人が融資を必要としています。そうした中、ブロックチェーンとマイクロファイナンスの親和性に注目しています。ブロックチェーン=仮想通貨=ビットコインというイメージが強いですが、もっと広い意味でフィンテック*技術と捉え、我々のビジネスに応用できないかと考えております。

三：ブロックチェーンは、ネット上でのデジタルの取引の確実性は担保できますが、そもそもその人が誰なのか、については担保できません。

カ：そのことが仮想通貨流出事件にも繋がっていますね。

三：IDなどのデジタル情報だけでは、なりすましが容易なので、「誰が」についてをきちんと判別するアナログ部分には、我々の得意分野である生体認証が有効と考えます。「誰



が」については顧客を知るという意味で、業界ではKYC (Know Your Customer)と呼んでいます。

カ：なるほど。我々が資金を貸す場合にも、匿名の誰かには貸せません。確かにKYCは重要です。

三：KYCがきちんとできれば、ブロックチェーンにより契約内容の改ざんは不可能ですし、仮想通貨も含めて電子送金ができれば、貸付、送金の自動化が可能になるかもしれません。ケニアのM-Pesaのような携帯電話を使った送金サービス、デジタルでの送金分野の成功例も出てきています。

カ：融資や貯蓄、保険などを含むマイクロファイナンスは、労働集約的な産業といえます。それまで市場で提供されていた一般的な金融サービスにアクセスできなかった人々に金融サービスを提供するものだからです。借り手の負担は現状年利25%ですが、デジタル化によって仲介者が不要になったり、契約が自動化できたりすればコスト削減が実現し、金利負担を下げられるかもしれません。

三：十分可能性はあると思います。是非、何か一緒にできればいいですね。

カ：機会があれば是非。

三：今日は、ありがとうございます。

カ：こちらこそありがとうございました。

*フィンテック (FinTech)：金融 [Finance] と技術 [Technology] を掛け合わせた造語。金融サービスと情報技術を結びつけたさまざまな革新的な動き。

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中間の貿易摩擦等により緊張感が高まりましたが、好調な企業収益を背景に緩やかな成長が持続しました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界においては、サイバー攻撃による情報漏えい事故や大規模な仮想通貨流出事件が、国内外で発生し、官公庁、企業サイドや個人を含めた社会全体で情報セキュリティ対策に対する関心は高まっており、また、ネット販売、ウェブサービスの利用者増加に伴い、利用者サイドにおいては、パスワードにとどまらず、より安全かつより簡単な本人確認に対するニーズが拡大してきております。

製品面においては、指紋、顔、静脈、ICカード、ワンタイムパスワード、パスワードなどサーバー認証による多要素認証を実現する「万能認証基盤Themis(テミス)」および、次世代オンライン認証規格 FIDO(Fast IDentity Online)の認証を利用したフェデレーションサービス「クラウド本人認証 マガタマサービス」を販売開始いたしました。販売面においては、案件開拓力向上のため、製品連携やSierのソリューションとして当社製品が採用されるよう他社との連携を推進し、従来より行ってきた展示会出展やセミナーへの参加による販売促進活動においても、パートナー企業との共同出展や、パートナー企業に当社製品を出展いただくなどの活動を強化、継続しております。

このような環境のなか、当社の主力事業であるクライアント・サーバーシステムEVEシリーズと指紋認証機器UBFシリーズを

中心にしたバイオ事業については、第4四半期以降のCPU供給不足によるPC出荷台数減少の影響もあり、当社想定より売上が下回ったものの、アルゴリズム事業については、海外センサーメーカーへのスマートフォンメーカー向けの商談がまとまり、大きく売上貢献いたしました。マガタマ・FIDO事業については、Webブラウザから指紋認証等で簡単にサイトへのアクセスや支払承認が可能となりうるFIDO2.0の当社ターゲット顧客層の普及遅れ、および、FIDO アライアンスの創設メンバーである米国ノックノッククラブズ社様との総代理店契約締結による国内向けの販売について、調整が長引き、売上貢献に至りませんでした。

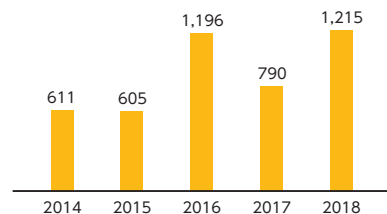
また、事業環境や今後の見通し等を勘案し、一部ハードウェアに対する製品評価損57百万円を原価に、主に業務提携先への貸付金に対する貸倒引当金140百万円を営業外費用に、保有する投資有価証券、不動産、ソフトウェア・ライセンス前払に対する評価損833百万円を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,215百万円(前年同期比53.7%増)となりました。損益面においては、販売費及び一般管理費は前年同期比で7百万円増、営業利益61百万円(前年同期は営業損失233百万円)、経常損失83百万円(前年同期は経常損失203百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失909百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失215百万円)となりました。

財務ハイライト

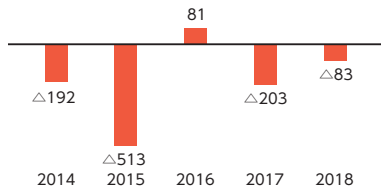
売上高

(単位：百万円)



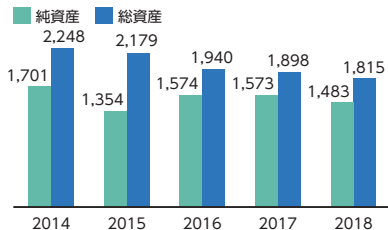
経常利益又は経常損失(△)

(単位：百万円)



純資産／総資産

(単位：百万円)



財務データ

連結貸借対照表

(単位：千円)

	前期 (2017年12月31日現在)	当期 (2018年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	997,547	1,418,808
現金及び預金	329,008	581,708
売掛金	116,381	621,723
電子記録債権	36,883	40,476
製品	179,568	124,860
その他	336,306	199,683
貸倒引当金	△599	△149,644
固定資産	900,831	396,775
有形固定資産	269,961	276,896
土地	263,533	272,083
その他(純額)	6,427	4,812
無形固定資産	106,018	29,391
ソフトウェア	106,018	29,391
投資その他の資産	524,851	90,487
投資有価証券	448,020	26,329
その他	105,132	83,375
貸倒引当金	△28,301	△19,217
資産合計	1,898,379	1,815,584

	前期 (2017年12月31日現在)	当期 (2018年12月31日現在)
負債の部		
流動負債	177,446	220,427
買掛金	14,687	20,637
未払法人税等	21,110	30,048
賞与引当金	4,043	4,231
その他	137,604	165,509
固定負債	147,534	112,150
長期前受収益	110,163	82,211
退職給付に係る負債	24,872	26,849
その他	12,498	3,088
負債合計	324,980	332,577
純資産の部		
株主資本	1,611,113	1,557,078
資本金	3,069,358	3,497,252
資本剰余金	3,159,374	3,587,268
利益剰余金	△4,617,620	△5,527,441
その他の包括利益累計額	△174,350	△152,715
その他有価証券評価差額金	14,592	7,151
為替換算調整勘定	△188,943	△159,866
新株予約権	136,636	78,643
純資産合計	1,573,398	1,483,006
負債純資産合計	1,898,379	1,815,584

連結損益計算書

(単位：千円)

	前期	当期
	(2017年1月1日から 2017年12月31日まで)	(2018年1月1日から 2018年12月31日まで)
売上高	790,427	1,215,140
売上原価	304,952	426,338
売上総利益	485,475	788,801
販売費及び一般管理費	719,325	727,246
営業利益又は営業損失(△)	△233,850	61,555
営業外収益	38,443	26,910
受取利息及び受取配当金	375	161
為替差益	37,515	-
契約に基づく売上連動収益	-	6,325
雑収入	552	20,424
営業外費用	8,060	172,236
租税公課	2,466	2,204
貸倒引当金繰入額	-	140,000
支払報酬	1,895	1,323
為替差損	-	28,595
雑損失	3,698	112
経常損失(△)	△203,467	△83,769
特別損失	-	833,622
減損損失	-	356,215
投資有価証券評価損	-	477,406
税金等調整前当期純損失(△)	△203,467	△917,392
法人税、住民税及び事業税	2,439	1,351
法人税等調整額	12,011	△8,923
法人税等の更正、決定等による納付税額 又は還付税額	△2,033	-
法人税等合計	12,418	△7,571
当期純損失(△)	△215,885	△909,821
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△215,885	△909,821

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期	当期
	(2017年1月1日から 2017年12月31日まで)	(2018年1月1日から 2018年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,569	△67,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,978	△477,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,868	798,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	537	△918
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	78,996	252,700
現金及び現金同等物の期首残高	250,011	329,008
現金及び現金同等物の期末残高	329,008	581,708

Point

当連結会計年度末の総資産は1,815百万円、流動資産は1,418百万円、固定資産は396百万円となりました。流動負債は220百万円、固定負債は112百万円、負債合計は332百万円となりました。株主資本は1,557百万円、純資産は1,483百万円となりました。

その結果、流動比率が643.7%となりました。

連結株主資本等変動計算書

(2018年1月1日から2018年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
2018年1月1日残高	3,069,358	3,159,374	△4,617,620	1,611,113	14,592	△188,943	△174,350	136,636	1,573,398
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	427,893	427,893	-	855,786	-	-	-	-	855,786
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△909,821	△909,821	-	-	-	-	△909,821
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	△7,441	29,076	21,634	△57,992	△36,357
連結会計年度中の変動額合計	427,893	427,893	△909,821	△54,034	△7,441	29,076	21,634	△57,992	△90,392
2018年12月31日残高	3,497,252	3,587,268	△5,527,441	1,557,078	7,151	△159,866	△152,715	78,643	1,483,006

会社情報

会社概要 (2018年12月31日現在)

会社名	株式会社ディー・ディー・エス (英文表記DDS,Inc.)
設立	1995年9月
資本金	34億9,725万円
上場市場	東証マザーズ(証券コード:3782)
会計監査人	太陽有限責任監査法人
所属団体	(社)愛知県情報サービス産業協会
主な事業内容	コンピュータソフトウェア・ハードウェア の開発・製造・販売、セキュリティ機器の 開発・製造・販売

会社役員 (2019年3月20日現在)

役職名	氏名
代表取締役会長	三吉野 健滋
代表取締役社長	久保 統義
取締役副社長	柚木 健一郎
取締役	林 森太郎
取締役	松下 重恵
監査役	大島 一純
監査役	宗岡 徹
監査役	山口 順平

※取締役 松下重恵は社外取締役であります。

※監査役 大島一純、宗岡徹、山口順平の3名は社外監査役であります。

主な営業所



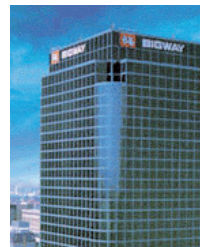
本社

愛知県名古屋市
中区丸の内
3-6-41
DDSビル7階



東京支社

東京都中央区
八重洲1-8-5
新槇町ビル
別館第二2階



韓国子会社

DDS Korea,Inc.
韓国ソウル市
江南区駅三洞
677-25
クングルタワー17階

株式情報

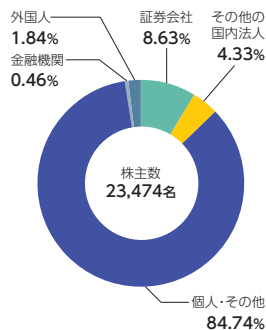
株式の状況 (2018年12月31日現在)

発行可能株式総数	124,600,000株
発行済株式の総数	41,409,300株
株主数	23,474名

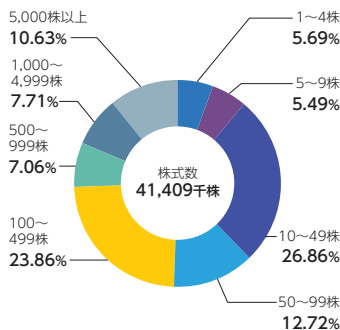
株式分布状況

(小数第三位四捨五入)

所有者別状況



所有株数別状況



大株主の状況(上位10名) (2018年12月31日現在)

(小数第三位四捨五入)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
カブドットコム証券株式会社	1,701,800	4.11
三吉野 健滋	1,036,000	2.50
マイルストーンキャピタル マネジメント株式会社	1,000,000	2.41
株式会社SBI証券	662,300	1.60
福島 常吉	286,600	0.69
四元 秀一	252,500	0.61
徳田 昌彦	199,900	0.48
小林 千之	198,000	0.48
松井証券株式会社	196,400	0.47
浜田 義之	184,600	0.45

ホームページのご案内

<https://www.dds.co.jp/>

当社では、当社の事業内容などを幅広くご理解いただくために、ホームページ上でさまざまな情報を発信しております。

製品情報や当社サービスの導入事例のほか、プレスリリース、採用情報、そして株主・投資家の皆様向けに「IR情報」のページも設けております。

どうぞお気軽にご活用ください。



DDSホームページ



IR情報

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告方法	電子公告 https://www.dds.co.jp/ir/ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先(電話照会先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
また、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座を開設している下記の口座管理機関にお申出ください。
特別口座管理機関:三井住友信託銀行株式会社

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株式会社 ディー・ディー・エス

〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内三丁目6番41号 DDSビル7階
TEL 052-955-6600
URL <https://www.dds.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。